

(建築関係)

示方書

この工事は、下記の標準示方書、要領等及び追加示方書並びに付属図面により施行しなければならない。

記

- | | | |
|----------------------|-------------|------------|
| 1. 営業線近接工事保安関係標準示方書 | (平成27年3月13日 | 施規第8号制定) |
| 2. 工務関係触車事故防止要領 | (平成27年3月13日 | 施規第7号制定) |
| 3. 保守工事関係運転取扱準則 | (平成27年3月13日 | 施規第3号制定) |
| 4. 安全作業内規 | (平成27年7月1日 | 制定) |
| 5. 列車見張管理図 | (平成27年7月1日 | 制定) |
| 6. 携帯式無線機取扱いについて・工務編 | (平成29年3月9日 | 施規第175号制定) |

第1章 一般事項

- 第 1条 この工事は、各関係箇所と十分な打合せのうえ、監督員の指示により施行すると共に、旅客の安全確保及び業務の支障とならないよう、また付近住民に迷惑のかからぬよう十分注意すること。
- 第 2条 この工事は、施行に伴う工程管理および検査に必要な工事写真を撮影し、A4アルバム・磁気ファイル等監督員の指示する方法で提出すること。
- 第 3条 この工事は、支障ケーブル類の損傷事故防止のため、監督側の諸手続きが完了したことを確認のうえ、監督員の指示により注意して施行すること。
- 第 4条 この工事に必要な材料置場及び仮設物設置等に必要な当社用地の使用料は、別紙による。
- 第 5条 この工事に必要な工事用電力・用水の使用料は、別紙による。
- 第 6条 監督員の確認を必要とする確認願、施工図及び施工計画書を提出したときは、監督員等はこれに受付印を押印して返却するものとする。なお、受付後、一週間以内に監督員等が書面をもって異議の申立を行わない場合は、提出した確認願、施工図及び施工計画書は監督員によって確認されたものとみなして、その確認願、施工図及び施工計画書に基づいて着工できるものとする。
- 第 7条 この工事に使用する材料は、可能な限り「エコマーク」を取得したものをを使用すること。

第2章 発生品引取

- 第 8条 この工事の施行により発生する別紙発生品引取予定調書に記載の発生品は、請負者が引き取るものとし、その数量については、監督員の確認を受け発生品引取領収書を提出するものとする。なお、発生品売却単価については、発生品引取予定調書に記載の単価とし、発生品売却代金については支払い要求書にて相殺する。
- 第 9条 発生品売却単価に著しい変動が生じ、前項に定める発生品売却単価が不適當となった時は、協議して発生品売却単価の変更を求めることができる。

第3章 廃棄物

- 第10条 この工事において発生する廃棄物については、受注者の責任において適正に処理を行うこと。
- 第11条 この工事において発生する廃棄物の処理については、事前に処理方法等を記載した処理計画書を提出し、監督員の確認を受けた後に行うこと。
- 第12条 この工事で発生する廃棄物等の処理は、特記(1.1発生材の処理等)に記載された産業廃棄物処理場に運搬処理または再資源化を行うこと。なお、運搬に先立ち受入れ条件等を確認し、監督員等に報告すること。
- 第13条 廃棄物処理が終了したときは、監督員等に産業廃棄物処理証明書類「マニフェスト(写)、電子マニフェストを使用する場合は、受渡確認票またはマニフェスト情報を収録した磁気媒体及び写真等」を提出すること。

第14条 受注者が廃棄物処理委託契約している相手が、都道府県知事より事業の許可の停止又は許可の取り消しなど資格喪失となった場合は、直ちに委託契約を解除すること。

第15条 受注者が廃棄物処理委託契約している相手が、都道府県知事より事業の許可の停止又は許可の取り消しなど資格喪失となった場合は、速やかに監督員に通知すること。

第4章 建設リサイクル法関係

第16条 この章は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」の適用を受ける工事および監督員の指示する工事に適用する。

第17条 この工事において発生する特定建設資材廃棄物については、コンクリート、アスファルト及びその他のものに解体し分別すること。なお、分別解体等の方法は、追加示方書による。

第18条 この工事の着手にあたり、あらかじめ建築物等の構造、工事着手時期及び分別解体等の計画書を作成し、別に定める内容説明又は現場説明日において説明すること。

第19条 協力会社を使う場合には、その協力会社に対し、前項の内容を告知すること。

第20条 解体工事を行うにあたり技術管理者を配置し、工事施工の管理を行わせるものとし、解体工事の現場毎に公衆の見やすい場所に標識を掲示すること。

第21条 この工事において発生するコンクリート塊、アスファルト、建設発生木材については、特記(1.1発生材の処理等)に記載された産業廃棄物処理場へ運搬し、再資源化を行うこと。

第22条 再資源化等が完了したときは、監督員に書面により完了報告を行うとともに、再資源化等の実施状況に関する記録を作成のうえ、1年間保管しておくこと。

第23条 前条完了報告書には、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用の3点を明示するとともに、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の写し及び写真等を提出すること。

第5章 石綿

第24条 石綿含有建材の撤去は、関係法令及び公共建築改修標準仕様書(建築工事編)(平成16年版 財団法人建築保全センター)によるほか、「非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針(有害物質含有製品廃棄物の適正処理検討会)」により施工すること。

第25条 石綿を使用した建築物等の解体等作業を行う場合は「建築物等の解体等の作業を行うにあたっての石綿ばく露防止対策等の実施内容の掲示について(基安発第0802001号)」により、立入禁止表示と実施内容の掲示を行うこと。

第26条 本工事で石綿が使用されている建物・部位は追加示方書による。

追加示方書

第1章 一般事項

第 1条 この工事は、下記の条項により施行すること。

第 2条 示方書に示す標準仕様書等は、工事決済日までの一部改正を含む。

第 3条 示方書 第4条、第5条の用地使用、工事用電力使用、工事用水使用の使用料は下記のによる。該当する項目に■を記入する。

用地使用料	工事用電力使用料	工事用水使用料
■無償 □有償	■請負者負担 □無償	■請負者負担 □無償

第2章 建設リサイクル法関係

第 4条 示方書 第17条「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に定める、「分別解体の方法」は下表による。ただし、該当する場合のみ、分別解体の方法欄に ■を記入する。

■建築物に係る解体工事

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作業内容	分別解体等の方法
	建設設備、内装材等	建設設備、内装材等の取り外し ■有 □無	■手作業 □手作業及び機械作業の併用 併用の場合の理由()
	屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ■有 □無	■手作業 □手作業及び機械作業の併用 併用の場合の理由()
	外装材及び上部構造部分	外装材及び上部構造部分の取り壊し ■有 □無	□手作業 ■手作業及び機械作業の併用
	基礎・基礎ぐい	基礎又は基礎ぐいの取り壊し ■有 □無	□手作業 ■手作業及び機械作業の併用
	その他 ()	その他の取り壊し ■有 □無	□手作業 ■手作業及び機械作業の併用

□建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作業内容	分別解体等の方法
	造成等	造成等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業及び機械作業の併用
	基礎又は基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 □有 □無	□手作業 □手作業及び機械作業の併用
	上部構造部分及び外装	上部構造部分・外装の工事 □有 □無	□手作業 □手作業及び機械作業の併用
	屋根	屋根の工事 □有 □無	□手作業 □手作業及び機械作業の併用
	建築設備、内装等	建築設備・内装等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業及び機械作業の併用
	その他 ()	その他の取り壊し □有 □無	□手作業 □手作業及び機械作業の併用

■建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作業内容	分別解体等の方法
	仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業及び機械作業の併用
	土工	土工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業及び機械作業の併用
	基礎	基礎工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業及び機械作業の併用
	本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業及び機械作業の併用
	本体付属品	本体付属品の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業及び機械作業の併用
	その他 ()	その他の取り壊し ■有 □無	□手作業 ■手作業及び機械作業の併用

第3章 石綿関係

第 5条 示方書 第24条 「石綿が使用されている建物・部位」は下表による。

所在地・建物名称	部位	石綿製品
駅倉庫	外壁	フレキシブル板

特記仕様書

第1章 一般共通事項

- ① 発生材の処理等
 - ◎ 『別紙－1』 発生材の処理等一覧表による。ただし、該当が無い場合は、『別紙－1』を添付しない。
- ② 主任技術者(監理技術者)、保安全管理者(工事)等
 - ◎ 『別紙－2』主任技術者(監理技術者)、保安全管理者(工事)等による
- ③ 作業時間の指定
 - ◎ 『別紙－2』作業時間の指定による。ただし、該当する場合のみ記入する。

『別紙－1』

発生材の処理等一覧表

※該当する項目は、予定数量を記入し で囲うこと。 ※設計変更時は、前回設計を で囲うこと。

(1, 1, 12)

形式	分類	具体的内容	当初設計				第 回設計変更				備考
			予定数量	施設名	住所	施設名	住所	予定数量	施設名	住所	
最終 (安定型)	がれき類	コンクリート破片、アスファルト破片、瓦、レンガ破片、砕石、モルタル	156.1t	クレハ運送(株)	富山県射水郡小杉町西高木2-1			t			
	廃プラスチック類	ビニールシート、コーキング材くず、ビニールパイプ、防水シート、アスファルト防水片、合成樹脂建材、EPS	1.0t	クレハ運送(株)	富山県射水郡小杉町西高木2-1			t			
	ガラスくず及び陶磁器くず	ガラスくず、タイルくず、衛生陶器くず、耐火レンガくず、スレートくず、コンクリート杭頭切断がら、コンクリートはつりくず、モルタルくず、瓦くず、ブロックくず、石片、アスファルトくず、コンクリート2次製品(無石綿の物)	0.2t	クレハ運送(株)	富山県射水郡小杉町西高木2-1			t			
		石綿含有成形板	0.3t	クリーンライフ(株)	金沢市三小牛町20字1番9			t			
	金属くず	鉄骨鉄筋くず、金属加工くず、番線くず、足場パイプくず、保安堀くず、金属パイプくず、波鉄板くず、薄鉄板くず	t	クレハ運送(株)	富山県射水郡小杉町西高木2-1			t			
	ゴムくず	裁断くず、ゴム引布、切断くず、エポナイロくず	0.1t	クレハ運送(株)	富山県射水郡小杉町西高木2-1						
最終 (管)	汚泥	廃ベントナイト汚水、リバース工法等に伴う廃汚泥、含水率が高く粒子の微細な泥状の掘削土	t	アイエス総合開発(株)	富山市山本字重治ヶ市22			t			
	ガラスくず及び陶磁器くず	廃石膏ボード(少量)	t	アイエス総合開発(株)	富山市山本字重治ヶ市22			t			
中間 (焼却)	紙くず	工作物の新築、改築又は除却に伴って生じるふすま、障子紙等	t	金原開発(株)	富山市坂下新字上中島26			t			
	木くず	工作物の新築、改築又は除却に伴って生じる木くず	t	クレハ運送(株)	富山県射水郡小杉町西高木2-1			t			
	繊維くず	工作物の新築、改築又は除却に伴って生じるじゅうたん片、畳、繊維くず	t	橘開発(株)	富山市上今町383			t			
再資源化	コンクリート塊	コンクリート	25.3t	橘開発(株)	富山市上今町383			t			
	アスファルト塊	アスファルト	42.5t	クレハ運送(株)	富山県射水郡小杉町西高木2-1			t			
	建設発生木材	木材	0.1t	(株)富山資源開発	富山市水橋市田袋324-1			t			
特管物	廃石膏ボード	石膏ボード(大量)	t	日産建材(株)	富山市婦中町笹倉635			t			
	廃石綿等(飛散性アスベスト廃棄物)	吹付け石綿、石綿保温材料、石綿建材除去に用いた防塵マスク・シート・作業服等で石綿が付着している恐れのあるもの	t					t			
	引渡しを要するもの		t					t			
	現地で再利用するもの		t					t			

『別紙－2』

◎主任技術者(監理技術者)

※該当する場合は、表中に記入する

種別	資格	人員(人)	備考
主任技術者(監理技術者)	1, 2級建築施工管理技士または1, 2級建築士	1名	

◎保安管理者(工事)等

※該当する場合は、表中に記入する

◎作業時間の指定

※該当する場合は、表中に記入する

[illegible]

発 生 品 予 定 調 書

品 名	品 質 形 状	単 位	数 量		記 事
			当 初	変 更	
産業廃棄物	がれき類	t	156.1		廃棄
産業廃棄物	廃プラスチック	t	1.0		廃棄
産業廃棄物	ガラスくず及び陶磁器くず	t	0.2		廃棄
産業廃棄物	ガラスくず及び陶磁器くず 石綿含有成形板	t	0.3		廃棄
産業廃棄物	金属くず	t			廃棄
産業廃棄物	汚泥	t			廃棄
産業廃棄物	ガラスくず及び陶磁器くず 廃石膏ボード	t			廃棄
産業廃棄物	紙くず	t			廃棄
産業廃棄物	木くず	t			廃棄
産業廃棄物	ゴムくず	t	0.1		廃棄
再資源化	コンクリート塊	t	25.3		リサイクル
再資源化	アスファルト塊	t	42.5		リサイクル
再資源化	建設発生木材	t	0.1		リサイクル
再資源化	廃石膏ボード	t			リサイクル
特別管理産業廃棄物	廃石綿等 (飛散性アスベスト廃棄物)	t			廃棄
普通鋼クズ	H2	kg	3086.0		売却
普通鋼クズ	H3	kg	1564.9		売却
アルミニウムクズ	各種	kg	223.4		売却
特殊鋼クズ	ステンレス	kg			売却

貸与品調書・発生品予定調書・発生品引取予定調書